

# 人間ドック健診施設機能評価 Ver.4 総合評価

施設名：三菱自動車工業株式会社 京都製作所 三菱京都病院 健康管理センター

## 受審施設の概要

三菱自動車工業株式会社 京都製作所 三菱京都病院 健康管理センターは、京都府京都市西京区にあり、1946年に三菱重工（自動車）の福利厚生施設として設立された企業立病院である。1997年には院内に人間ドックセンターを開設された。病院利用者との動線の重なりが最小限となるよう、2007年には別棟として改築され、センター内には落ち着いた雰囲気のリウンジも用意されている。最寄りの阪急桂駅からは徒歩約15分で、やや駅から離れているため桂駅と病院間に無料送迎バスの運行がなされている。三菱京都病院は、周産期医療や消化器病センターなどを有し、開設当時より社員とその家族だけでなく、地域社会に開かれ地域住民に貢献する中核病院を目指している。病院外来と健診部門の連携もよく、健診当日に外来受診予約や検査予約も行われている。

2017年度の年間受診者数は一日ドック2846人（継続受診率71.6%）、二日ドック23名、その他のドック39名、その他ドックオプション検査661名を実施している。2004年に初回の認定を受け、今回が3回目の更新である。

## 第1領域 理念達成に向けた組織運営

健診センターの理念と方針が定められ、ホームページへも掲載され広く周知されている。個人情報保護に向けては、個人情報保護方針が明文化され、職員の研修会も定期的開催されている。就業規則等各種規程は、三菱自動車工業株式会社が定める規程で運用され、職業倫理についても明文化し、違反行為に対する相談窓口や報告形態も明確化されている。

人間ドックセンターの目標はBSC手法を活用し設定され、職員一丸となって取り組まれている。中期経営・年度事業計画・予算書等は病院の部門ごとに作成されている。

職員の体制は健診医師に人間ドック健診専門医をはじめ、内科医、消化器内視鏡専門医、検診マンモグラフィ読影認定医師等各種認定医も病院兼務ながら複数勤務しており医師の人数は適切である。総務部門での医師免許、認定証の確認も運用が確立している。学会や研修会への参加は全職員に平等に回数が定められており、申請制度・研修報告書の提出も義務付けられている。看護師は全て健診部門専任で業務にあっている。その他の医療職は病院と兼務であるが、健診部門として医療職の人数は適切である。今後は指導を担当する保健師等の活用も検討されたい。

教育体制については計画作成部門、企画部門が明確になっており、病院全体として職種ごとに定期的に勉強会が開催されている。また、医療安全・感染管理の勉強会も定期的開催され、研修会不参加職員へはイントラネットでのフォローの体制があり適切である。

医療安全管理体制については、医療安全管理委員会が設置され、インシデント・アクシデントレポートはイントラネットで詳細の記載が義務付けられている。再発防止に向けて各委員会で検討し、改善が図られている。

感染対策については、委員会主導で感染対策マニュアルを作成して、病院全体として統一された運用が講じられている。職員に対する感染防止対策も安全衛生委員会

の中で教育体制が整えられている。

情報の管理体制はサーバールームへの入退室管理やパスワードによる健診システムへのアクセス制限等適切である。

高齢者や障害者等、配慮が必要な受診者への対応については、フロアはバリアフリー化され、車いすでの移動も可能となっているが、スタッフの対応の質の統一を目指して今後対応マニュアルの整備が必要である。外国人受け入れ体制は、通訳や家族が同行できる場合には受け入れており、運用上問題なく行われているが、マニュアルあればなお良い。

## 第2領域 受診者中心の良質な健診の実践

予約・受付の業務は専用の予約担当者、受付担当者がおり、マニュアルも存在している。人間ドックセンターでの健診終了後は病院の会計で支払いができる。毎月の受診者数、収支状況を委員会での検討後、上位運営会議への報告もなされている。

人間ドック学会が提示する基本検査項目は全て実施されている。また豊富なオプション検査も準備されており、多くのオプション検査を取り入れたダイヤモンドコース（スペシャルな二日ドック）という人間ドックのコースも準備されている。人間ドックセンター運営会議（月一回開催）では、基準検査項目と基準値、オプション検査について検討がされている。

受診環境は、十分なスペースが確保されており、待合室も一人掛けの椅子が十分に設置されている。受付は一人ずつ行い、受診者の呼出しは基本的に番号で行われている。フロアにはコーディネーターを配置し、スムーズな健診提供と受診者に対して気配り・目配りがされている。更衣室は清潔感がありスペースも十分に確保されている。室温管理についてマニュアル等は作成されていないが、検査室担当者が各自で行っている。採血時の椅子に背もたれがない点と採血室にベッドがない点は今後何らかの配慮が望まれる。検査室は基本的に個室で行われている。身体計測（身長・体重）、視力検査、眼圧は一部屋で行われているが、一人ひとり入室し検査を実施している。女性受診者への配慮もされており、乳腺エコーとマンモグラフィ検査は女性技師が実施している。病院施設を利用するMMG、MRI、CT、PET等の画像検査は、病院利用者と動線の重なりが最小限となるように検査時間を分けている。さらに検査室前での待ち時間を最小限とするために検査室から順番が来た際に電話連絡を貰い対応している。

受診に関する事前の情報提供は、ホームページや事前送付資料が充実しており、分かりやすいものとなっている。レディースデーの設定はないが、婦人科診察で女性医師を希望される際には、女性医師担当曜日を案内している。問い合わせについてマニュアルが整備され、記録もされている。

健診当日は、検査開始前に行われる医療面接にて、健康状態の確認等の情報収集を行ってから各検査が実施される。経年受診者については、前年度の情報を前日夕方のミーティングで確認され情報共有がなされている。内視鏡検査等の同意書は送付資料に同封されており、健診当日の間診時に内容確認し健診システムに記録もしている。緊急時の対応は併設病院と連携し、全職員にBLS訓練も実施されている。

精度管理体制は適切であり、責任者も明確である。外部精度管理サーベイの結果も良好である。サーベイの結果に問題があった場合の検討体制も整えられている。ただし、胸部X線画像検査および腹部超音波検査の精度管理には2017年度まで参加はないため、今後検討されたい。検査結果は人間ドック学会の判定区分に基づき行われている。画像の判定は、専門医を含めての二重読影が行われている。

医師による結果説明は、一日ドック98.3%、二日ドック100%実施されている。結果説明時には二重読影が終わった画像検査結果も含まれており高く評価できる点である。

一方、保健指導体制としては、現在は管理栄養士による特定保健指導のみが実施されており、健診部門には保健師は在籍していないため、医師による結果説明とあわせて食事や運動の指導が行われている状況である。今後はさらなる指導内容の充実および記録管理、また専門職の活用もご検討いただきたい。

### **第3領域 継続的な質改善の取り組み**

受診者の要望を把握する体制としては、ご意見箱が設置されている。さらに年二回（2月と8月）にアンケートを実施している。意見とアンケート結果は、病院のCS委員会と健診人間ドックセンター委員会で検討がされている。実際にアンケートから食事メニューの変更もされており、施設環境やサービス向上に活用されている。

フォローアップについては、要精密検査となった受診者については予約センターで管理されており、返事がない者については一ヶ月後と六ヶ月後に電話連絡で受診勧奨がされている。精検受診率は平均80%を超え高率であり評価できる点である。要治療となった群については、管理栄養士が担当し葉書による受診勧奨を行っている。ただし、受診率は20%程度であり、今後の更なる充実が望まれる。追跡検査、経過観察のフォローアップは、糖尿病関連、脂質関連の他に肝障害疑いの受診者についても行っているが、経過把握率は糖尿病関連40.0%、脂質関連52.0%、肝障害疑い20.0%であり更なる取り組みが期待したい。

健診結果の分析は、毎年行われており年報にまとめている。学会発表は、最近では事務部門、看護部門から発表が行われている。今後、医師の発表や学会誌への論文投稿も望まれる。

業務改善の体制として、病院全体としてBSC手法を用いた改善活動が年間を通して実施されている。目標設定から改善活動、達成状況を全職員に対して年度末に報告会を実施している。前回の指摘事項への取り組みについては、ほとんどの指摘事項に対して改善がされていた。但し、看護師・保健師による保健指導、管理栄養士による食事指導については実施されておらず、今後の対応が期待される。

### **総括**

人間ドックの充実に向けて日々取り組まれている。精度管理は内部・外部精度管理とも結果も良好であり、検査の質が保たれている。当日の医師による結果説明時にはほとんどの検査結果が出ており、画像検査についても二重読影まで終わった判定結果で説明が行われている点は評価できる。

人間ドック健診施設として提供されるサービス、検査項目等について見直しも行われ、前回機能評価受審時の指摘事項についても取り組みが確認できた。

総合的見地から人間ドック健診施設機能評価の更新認定に値すると判断する。

審査日 2019年 6 月 13 日

認定承認日 2019年 6 月 29 日